

## 成果指標見直し予定一覧

資料 11

(1) 成果指標の現状値等を踏まえ、目標値を上方修正するもの

55施策	変更前		
	指標名	基準値 (基準年度又は年)	目標値 (目標年度又は年)
2) 企業誘致・留置の推進	企業立地に伴い雇用が確保された人数	4,485人 (H25年度)	5,335人 (H30年度)
	企業立地に伴う投資額	87,370百万円 (H25年度)	103,260百万円 (H30年度)
3) 新産業の創出と産業構造の強化	試験研究で得られた技術のうち県内企業に技術移転された件数	170件 (H25年度)	220件 (H30年度)
20) 地域を支える人材づくり	移住窓口相談件数	608件 (H25年度)	2,000件 (H31年度)
	県外からの移住者数	64人 (H25年度)	500人 (H31年度)
35) 防災・危機管理体制の充実	防災士の数	4,815人 (H25年度)	7,500人 (H30年度)
44) 個性豊かな愛媛文化の創造と継承	県民総合文化祭等への参加者数 (県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む)	879千人 (H24年度)	882千人 (H30年度)
	国・県の文化財数	630件 (H26年度)	640件 (H30年度)



指標名	変更後		数値の考え方
	基準値 (基準年度又は年)	目標値 (目標年度又は年)	
企業立地に伴い雇用が確保された人数	4,485人 (H25年度)	6,331人 (H30年度)	平成13年度以降の企業立地に伴い雇用が確保された人数。企業誘致による雇用拡大や地域経済活性化の成果を示す指標。年間の立地件数を県外企業の新規立地3件、県内企業の増設1件と仮定した場合に想定できる年間190人の増加を目標とする。
企業立地に伴う投資額	87,370百万円 (H25年度)	157,699百万円 (H30年度)	平成13年度以降の企業立地に伴い投資された金額。企業誘致による雇用拡大や地域経済活性化の成果を示す指標。平成28年度の実績値(154,299百万円)から30年度までの2年間に年間17億円(平成28年度までに県から奨励金を交付した企業1社当たりの平均投資額)増加すると想定。(154,299百万円+1,700百万円/年×2年=157,699百万円)
試験研究で得られた技術のうち県内企業に技術移転された件数	170件 (H25年度)	250件 (H30年度)	平成27年度の実績が急増したため、実績値が目標値を超えているが、平成27年度を除いた過去の実績によると、年間10件程度の増加となっているため、10件/年を目標とする。(228件+10件/年×2年=250件)
移住窓口相談件数	608件 (H25年度)	3,000件 (H31年度)	引き続き、移住フェア等による積極的な情報発信と2名の移住コンシェルジュを中心とした相談体制の充実に努めることとしており、加えて、市町においても、今後、相談体制の強化が見込まれることから、目標値を1.5倍増の3,000件とした。
県外からの移住者数	64人 (H25年度)	1,000人 (H31年度)	移住相談件数の目標である3,000件の1/3となる1,000人を目標とする。
防災士の数	4,815人 (H25年度)	12,000人 (H30年度)	H29年度及びH30年度における増加見込み数を①県事業で防災士となる数、②愛媛大学の講座で防災士となる数、③その他の講座で防災士となる数を合算した数として、平成28年度の防災士の数に足して設定。 ①増加見込み数1,658人+②増加見込み数 300人+③増加見込み数 816人+9,356人(H28年度防災士の数) =12,130人≒12,000人
県民総合文化祭等への参加者数 (県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む)	879千人 (H24年度)	1,087千人 (H30年度)	県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者について、年度ごとに施設の利用実績にバラつきがあるものの、H25～28の実績値は各年度ともH24年度に設定した目標値を超えているため、過去最大の年間利用人数を目標値とした。(内訳: 県民総合文化祭87,000人、ひめぎんホール720,000人、生活文化センター130,000人、萬翠荘150,000人)
国・県の文化財数	630件 (H26年度)	650件 (H30年度)	過去2年間の実績により、5件/年を目標とする。

(2)個別計画の改訂等により、目標値を修正するもの

55施策	現行			数値の考え方
	指標名	基準値 (基準年度又は年)	目標値 (目標年度又は年)	
10) 営業力の強化と市場拡大	県関与成約額	56.2億円 (H26年度)	100億円 (H30年度)	平成29年4月「営業活動中期計画」改訂による。 【平成28年度の県関与成約額(103.7億円)をベースに年間10%増の成約額上積みを図る。】
13) 国際観光・交流の振興	外国人延宿泊者数	49,740人 (H25年)	73,914人 (H30年)	第2期愛媛県観光振興基本計画において、外国人延宿泊者数の目標値を上方修正したことによる。 〔国の観光ビジョンにおける新たな目標が2.78倍の7千万人泊となったことから、本県の2015年の実績値(106,850人泊)を2.78倍したもの〕
48) 地球温暖化対策の推進	県内の温室効果ガス排出量の基準年(平成25年度)に対する割合	19,084千t (H2年度)	-15.0% (H32年度)	県地球温暖化防止実行計画(平成29年6月改定)において、国のエネルギー政策等の方針を踏まえて目標値を見直したことによる。 〔※国の中期目標:「2030年度(H42年度)に2013年度(H25年度)比で-26.0%」 国の削減目標の前提となった対策・施策の削減効果を見込むとともに、業務・家庭部門に対する県の追加的な対策・施策の削減効果、削減努力等を加味して設定。〕
49) 環境への負荷が少ない循環型社会の構築	一般廃棄物のリサイクル率	18.0% (H24年度)	25.0% (H27年度)	第四次循環型社会推進計画(平成29年3月策定)において、国の基本方針にあわせて、平成32年度の目標値を27%に設定した。

(3)目標値を削除するもの

55施策	現行		削除する理由
	指標名	目標値 (目標年度又は年)	
38) 子ども・若者の健全育成	いじめの解消率	98.0% (H30年度)	H29.3に文部科学省が「いじめ防止等のための基本的な方針」を改定し、いじめは早期に解消したと判断せず、さらに丁寧な見守りが必要との考えを示し、文部科学省においても、いじめの解消率を目標値としない方針となったことから、県の長期計画においても削除するもの。